

内藤莞爾

村落調査から末子相続研究へ

三浦典子

山口大学 名誉教授

内藤莞爾先生(1916-2010)が社会学界に遺された功績の出発点は、卒業論文「宗教と経済倫理——浄土真宗と近江商人」である(年報『社会学』第8輯,昭和16年)。

卒業後は、大戦中に設置された民族研究所で、牧野巽の助手となり海南島で調査をしておられるが、戦後、神戸大学を経て九州大学に着任されて以降、調査は本格化する。

私が九州大学に入学した頃は、先生は、いわゆる末子相続の研究に没頭されており、講義はいつも末子相続に関するものであった。先生の手帳には、調査予定が「末子」、「末子」と書かかれており、末子とは誰かと疑われたという笑い話もある。『西南九州の末子相続』『末子相続の研究』『五島列島のキリスト教系家族』など、末子相続の研究は社会学界に遺された最大の貢献であろう。

演習ではデュルケムの『社会学的方法の規準』や『自殺論』を読んだ。先生が調査結果に客観性を持たせようと、単純なクロス集計ではあるが、統計的处理を施しておられるのをみると、デュルケムの『自殺論』を彷彿させる。

近年、内藤社会学の全体像をまとめる作業にかかっており、先生がいかに社会調査に関わるようになられたかは、「内藤莞爾の社会学 その1～社会調査への誘い～」(三浦典子,2018,『やまぐち地域社会研究』15号:1-16)に詳細に述べている。

まず先生は神戸大学時代に、社会調査に基づいた文献解題を書かれているが、家族制度の箇所では、分家慣行、末子相続、隠居に関する文献を紹介されており、これが末子相続研究の出発点といえる。

調査法に関しては、学生時代からチェイピンやランドバーグの調査論に馴染んでおられ、常に最新の欧米の文献に目を通しておられた。

本格的なフィールド調査は、九州大学就任後の村落調査である。周知の「SSM調査」には、農村調査もあり、有賀喜左衛門を委員長として和歌山・福岡・山梨の3地点で「農村SSM調査」が実施さ

れた。先生は福岡調査において、現地調査に必要な仕事の一切を担われたが、その地は奇しくも九州大学が移転した糸島の「村」である。

昭和30年、九州大学で開催された日本社会学会で、農村SSM調査の全体像は報告されたが、諸般の事情で印刷物にはならなかったという。最晩年まで、先生は手元にある収集資料が日の目を見るようにと努めておられた。そのこともあってか、先生は現地調査が終わると、直ちにその結果を論文にされてきた。

相続調査は、「相続の慣行」を調べるので「村」単位で行うことが基本で、村の生活に関わる基礎的な資料が収集される。肝心の相続の実態調査は、まず、現在ではほとんど不可能となった戸籍簿の閲覧を役場をお願いすることから始まる。調査地の設営が終わると、調査員として同行したわれわれは、先生の「おかしいものを探し出せ」の号令のもとに、戸籍簿をめくりながら、役場でわかる範囲内で家系図を作り、それを持って聴き取り調査に繰りだした。

西南九州は、先生によると末子相続慣行の見られるベルト地帯で、時間の許す限り、鹿児島農村、熊本や長崎の漁村など現地調査が試みられ、その時々研究室に所属していた大学院生たちが調査に参加した。

私は何度か先生が書き上げられたばかりの原稿の清書を仰せつかったが、その時の何ともいえない笑みを浮かべられた顔は、一連の現地調査を終えた達成感に充ちていた。

先生が授業中に口癖のように言われていたのは、「理屈は残らないが、足で稼いだ仕事は残る」である。確かに先生の足で稼がれた末子相続の研究は、今なお燦然と輝いている。



昭和48年ごろの内藤先生



Column
調査の
達人

エミール・デュルケーム

二次的資料による社会学の構築

江頭大蔵

広島大学大学院社会科学部研究科教授

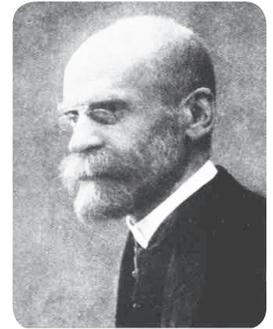
エミール・デュルケーム(1858-1917)はオーギュスト・コント(1798-1857)の実証的社会学の構想を受け継ぎ、経験科学としての社会学の確立に努めたことで知られる。ところで、デュルケーム自身は今日の社会学研究で利用されているようないわゆる「調査票調査」や「インタビュー調査」を実施したわけではない。それでは、どのような方法で社会学理論の土台となるデータを集めていたのだろうか。

1898年に刊行された『社会学年報』第1巻の序文で、デュルケームは創刊の目的を次のように述べている。すなわち、「社会学がこれから構築されるための材料を、隣接社会諸科学の研究成果に求めるために、これらの資源すべての目録づくりに定期的に取り組んで、社会学者たちの激しい欲求に応えること」である。1913年の第12巻まで発行された『社会学年報』は、第1部の数編の論文と第2部の膨大な文献解題(書評)から構成されている。その対象文献となった主な隣接科学とは、「それなくしては社会学は何もなしえない補助学問、歴史学、民族誌、統計学」(『自殺論』第1版序文)であった。彼の主要な研究はもっぱらこれらを土台としている。

デュルケームは自らの社会学の方法論的立場を表明した『社会学的方法の規準』(1895)において、社会現象はそれらを表象する意識主体から切り離して、与件として外部から観察されるべきことを主張する。これは前著『社会分業論』(1893)で、近代社会における分業の発達を機械的連帯から有機的連帯への転換として示した際に、それぞれの連帯の帰結である「抑止法」と「復原法」という法規定(その収集は多数の歴史書に依拠している)を通して観察したことに現れている。そして、社会的事実がその特質を刻印した外部標識は法律ばかりではない。

実証社会学の古典として知られる『自殺論』(1897)は、当時としても初歩的とはいえ自殺統計を縦横に活用している。そこでは集計の過程で個人的個別

事情は相殺され、自殺率は集成的状態を表すと考えられた。ただし、プロテスタントがカトリックよりも、同年齢なら未婚者が既婚者よりも自殺率が高いこと、戦争や政変の際に自殺率が低下すること、兵士の自殺率が一般



市民より高いこと、景気の変動が自殺と関連することは、既知の統計的事実であった。よく指摘されているように、『自殺論』の革新性は、様々に解釈されていたそれらの相関関係を、社会的統合と社会的規制という社会学の変数によって一貫して説明したことである。また、歴史書や民族誌に記された古代社会・部族社会における自殺の記述から、集団本位の自殺の類型が導き出されたことにも注目したい。

『宗教生活の原初形態』(1912)を著すにあたり、デュルケームはもちろんオーストラリアまで現地調査に行ったわけではない。彼がトーマティズムの研究を通して宗教と社会の本質に迫った際に依拠したのは、前述の『社会学年報』で書評対象とした膨大な文献群である。その中にはアボリジニの生活を詳細に報告したスペンサーとギレンによる『中央オーストラリアの先住部族』(1899)のような民族誌が多数含まれていた。そのような現地報告の生き生きとした記述に基づき、「聖なるもの」の基盤には周期的な儀礼における集成的沸騰があること、宗教は社会が自らを意識するための象徴の体系であることなど、野心的な命題が導き出される。

このようにデュルケームが「事実」を集めるやり方は、彼が社会学との融合を望んだ歴史学の文献・資料収集に近いものがある。それはオリジナルではない二次的資料であったが、それまでの常識を覆す社会学の発想の土台として活用された。